

令和4年度

関市下水道事業会計決算審査意見書

関市監査委員

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	決算報告書	3
3	損益計算書	5
4	剰余金計算書	8
5	貸借対照表	8
6	キャッシュ・フロー計算書	10
7	経営指標	10
第5	むすび	11

## 決 算 資 料

別表1	令和4年度下水道事業会計予算・決算対照表	12
別表2	令和4年度・令和3年度下水道事業会計比較損益計算書	13
別表3	令和4年度・令和3年度下水道事業会計比較貸借対照表	14
別表4	令和4年度下水道事業キャッシュ・フロー計算書	15

- 注1) 文中及び各表中の金額は、円単位で表示する。
- 2) 比率(%)は、原則として少数第2位を四捨五入し、少数第1位まで表示する。
- 3) 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 4) 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- |         |       |                   |
|---------|-------|-------------------|
| ( 0.0 ) | ..... | 該当数値はあるが単位未満のもの   |
| ( - )   | ..... | 該当数値のないもの         |
| ( △ )   | ..... | 減少又は損失            |
| ( 皆増 )  | ..... | 前年度に数値がなく全額増加したもの |
| ( 皆減 )  | ..... | 当年度に数値がなく全額減少したもの |

# 令和4年度関市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度関市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年6月9日から令和5年6月30日

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、関市監査基準に基づき、決算報告書、財務諸表、附属資料及び企業で保管する諸帳簿並びに例月現金出納検査の結果を参考にして、関係職員からの説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業・工事箇所を抽出し、関係書類の審査及び現場の確認を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表等は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠し、経営成績及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であると認められた。また、建設事業の実施状況についても良好であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

## 1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると次の表のとおりである。

事項	令和4年度	令和3年度	比較	
			増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (A) 人	84,984	85,729	△ 745	△ 0.9
処理区域内人口 (B) 人	84,232	84,295	△ 63	△ 0.1
公共下水道事業	54,952	55,222	△ 270	△ 0.5
特定環境保全公共下水道事業	19,818	19,447	371	1.9
農業集落排水事業	8,251	8,398	△ 147	△ 1.8
コミュニティ・プラント事業	1,211	1,228	△ 17	△ 1.4
水洗化人口 (C) 人	82,338	83,063	△ 725	△ 0.9
公共下水道事業	54,546	54,812	△ 266	△ 0.5
特定環境保全公共下水道事業	18,790	19,082	△ 292	△ 1.5
農業集落排水事業	7,827	7,977	△ 150	△ 1.9
コミュニティ・プラント事業	1,175	1,192	△ 17	△ 1.4
普及率 (D) (B) / (A) %	99.12	98.33	0.79	—
水洗化率 (E) (C) / (B) %	97.75	98.54	△ 0.79	—
公共下水道事業	99.26	99.26	0.00	—
特定環境保全公共下水道事業	94.81	98.12	△ 3.31	—
農業集落排水事業	94.86	94.99	△ 0.13	—
コミュニティ・プラント事業	97.03	97.07	△ 0.04	—
年間汚水処理水量 (F) m <sup>3</sup>	14,197,234	13,221,170	976,064	7.4
公共下水道事業	10,293,203	9,235,408	1,057,795	11.5
特定環境保全公共下水道事業	2,685,584	2,763,842	△ 78,258	△ 2.8
農業集落排水事業	1,086,421	1,096,044	△ 9,623	△ 0.9
コミュニティ・プラント事業	132,026	125,876	6,150	4.9
年間有収水量 (G) m <sup>3</sup>	9,643,334	9,937,864	△ 294,530	△ 3.0
公共下水道事業	6,571,368	6,783,662	△ 212,294	△ 3.1
特定環境保全公共下水道事業	2,138,966	2,187,802	△ 48,836	△ 2.2
農業集落排水事業	826,826	855,154	△ 28,328	△ 3.3
コミュニティ・プラント事業	106,174	111,246	△ 5,072	△ 4.6
有収率 (H) (G) / (F) %	67.92	75.17	△ 7.24	—
公共下水道事業	63.84	73.45	△ 9.61	—
特定環境保全公共下水道事業	79.65	79.16	0.49	—
農業集落排水事業	76.11	78.02	△ 1.92	—
コミュニティ・プラント事業	80.42	88.38	△ 7.96	—

### (1) 前年度との比較

当年度の処理区域内人口は 84,232 人で、前年度と比較すると 63 人 (0.1%) 減少し、水洗化人口は 82,338 人で、前年度と比較すると 725 人 (0.9%) 減少している。

年間汚水処理水量は 14,197,234 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 976,064 m<sup>3</sup>

(7.4%) 増加し、年間有収水量は 9,643,334 m<sup>3</sup> で、前年度と比較すると 294,530 m<sup>3</sup> (3.0%) 減少している。

有収率については 67.9% で、前年度と比較すると 7.3 ポイント下降している。

## 2 決算報告書

当事業年度における予算及び決算の内容は、別表 1 <p.12> に示すとおりである。なお、本決算報告書の金額は消費税を含んだ金額である。

### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額 3,376,127,097 円は、予算額 3,576,838,000 円に対して 94.4% の収入率となり、200,710,903 円予算額を下回っている。

収益的収入の構成比率は、営業外収益 61.4%、営業収益 38.3%、特別利益 0.3% で、決算額を前年度と比較すると、営業外収益が 195,596,419 円 (8.6%)、営業収益が 22,489,337 円 (1.7%)、特別利益が 2,397,896 円 (19.8%) 減少している。

一方、収益的支出の決算額 3,339,964,107 円は、予算額 3,531,701,000 円に対して 94.6% の執行率で、不用額は 124,075,893 円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の公共下水道処理場施設費 142,322,198 円、特定環境保全公共下水道処理場施設費 34,261,095 円などである。

収益的支出の構成比率は、営業費用 95.1%、営業外費用 4.9% で、決算額を前年度と比較すると、営業費用が 99,542,214 円 (3.0%)、営業外費用が 43,043,966 円 (20.7%) 減少している。

### (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額 958,676,440 円は、予算額 1,078,714,000 円に対して 88.9% の収入率となり、120,037,560 円予算額を下回っている。

資本的収入の構成比率は、企業債 42.0%、出資金 22.9%、補助金 22.8%、負担金 11.8%、受益者負担金及び分担金 0.4%、その他資本的収入 0.1% で、決算額を前年度と比較すると、補助金が 206,882,300 円 (1842.6%)、企業債が 148,400,000 円 (58.3%)、負担金が 113,429,000 円 (皆増)、受益者負担金及び分担金が 630,140 円 (17.9%) 増加し、出資金が 348,611,000 円 (61.4%)、その他資本的収入が 16,148 円 (1.4%) 減少している。

一方、資本的支出の決算額 1,779,506,312 円は、予算額 2,008,923,500 円に対して 88.6%の執行率で、不用額は 46,563,088 円となっている。また、翌年度繰越額は 182,854,100 円で、委託料と工事請負費である。

資本的支出の構成比率は、企業債償還金 76.6%、建設改良費 23.4%で、決算額を前年度と比較すると、建設改良費が、56,765,919 円（15.8%）増加し、企業債償還金が 36,160,073 円（2.6%）減少している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 820,829,872 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,719,967 円、過年度分損益勘定留保資金 465,226,460 円、当年度分損益勘定留保資金 339,883,445 円で補てん措置されている。

### (3) 改良工事について

管路整備事業として、下有知地内の污水管整備や、下水道区域内の配水環境を整えるとともに、既設マンホールポンプ場のテレメータ－更新工事を施行し、管路の適正な維持管理に努めた。

処理場施設整備事業としては、関市浄化センター引抜汚泥用破砕機の設置工事、老朽化した関市浄化センター管理棟の改修工事を施行した。

機能強化対策事業として、西神野処理場の自家発電設備更新工事をを行い緊急時に迅速な対応が出来る体制を整えた。

### (4) 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

下水道使用料（消費税抜き）に対する企業債償還額は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	下水道使用料 (A)	企業債償還額			(B)／ (A)
		元 金	利 息	合 計 (B)	
令和4年度	1,139,316,978	1,362,383,598	121,925,394	1,484,308,992	130.3
令和3年度	1,162,388,648	1,398,543,671	155,352,260	1,553,895,931	133.7

企業債償還額の合計は 1,484,308,992 円である。

### 3 損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表 2<p.13>に示すとおりである。なお、本損益計算書の金額は、消費税を含まない金額である。

当年度の総収益は 3,262,048,798 円、総費用においては 3,229,778,416 円である。

また、当年度における経営成績は、総収益から総費用を差し引いた 32,270,382 円が当年度の純利益となる。この純利益に前年度の繰越利益剰余金 153,762,933 円を加えた 186,033,315 円が当年度未処分利益剰余金である。

総収益、総費用及び純利益は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	総 収 益		総 費 用		差 引 (純利益)	
	金 額	前年度 対比率	金 額	前年度 対比率	金 額	前年度 対比率
令和 4 年度	3,262,048,798	93.7	3,229,778,416	96.0	32,270,382	27.5
令和 3 年度	3,480,149,228	96.3	3,362,791,060	94.0	117,358,168	322.4
令和 2 年度	3,613,632,263	—	3,577,227,498	—	36,404,765	—

#### (1) 営業収益及び費用について

営業収益 1,179,237,078 円は、総収益の 36.1%を占め、前年度と比較すると、20,182,170 円 (1.7%) 減少している。

営業費用 3,069,210,842 円は、総費用の 95.0%を占め、前年度と比較すると、114,687,412 円 (3.6%) 減少している。

なお、当年度の営業損失については、営業収益 1,179,237,078 円から営業費用 3,069,210,842 円を差し引いた 1,889,973,764 円となり、前年度と比較すると、94,505,242 円 (4.8%) 減少している

営業収益は、次の表のとおりである。



(単位：円、％：前年度対比率)

区 分	下水道使用料	負担金	その他の 営業収益	計
令和4年度	1,139,316,978	38,969,000	951,100	1,179,237,078
	98.0	108.1	96.5	98.3
令和3年度	1,162,388,648	36,045,000	985,600	1,199,419,248
	99.3	99.0	93.5	99.3
令和2年度	1,170,897,664	36,405,000	1,053,700	1,208,356,364
	—	—	—	—

事業費用のうち営業費用に係る費用構成内容の前年度比較は、次の表のとおりである。

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	差引金額 (円)	前年度 増減率 (%)
公共下水道 管路施設費	38,564,140	1.2	40,274,325	1.3	△1,710,185	95.8
特定環境保全 公共下水道 管路施設費	24,454,892	0.8	22,060,195	0.7	2,394,697	110.9
農業集落排水管路 施設費	27,371,794	0.9	22,639,952	0.7	4,731,842	120.9
コミュニティプラ ント管路施設費	7,336,880	0.2	2,587,102	0.1	4,749,778	283.6
雨水管路施設費	14,612,356	0.5	2,742,104	0.1	11,870,252	532.9
ポンプ場施設費	5,242,659	0.2	4,830,539	0.2	412,120	108.5
公共下水道処理場 施設費	463,516,790	15.1	378,537,122	11.9	84,979,668	122.4
特定環境保全 公共下水道 処理場施設費	272,781,363	8.9	249,206,459	7.8	23,574,904	109.5
農業集落排水処理 場施設費	246,772,776	8.0	237,334,945	7.5	9,437,831	104.0

コミュニティプラ ント処理場施設費	23,043,678	0.7	19,643,777	0.6	3,399,901	117.3
業 務 費	38,553,977	1.3	46,104,129	1.4	△7,550,152	83.6
総 係 費	81,538,023	2.7	78,693,424	2.5	2,844,599	103.6
減 価 償 却 費	1,803,793,821	58.8	2,055,331,137	64.5	△251,537,316	87.8
資 産 減 耗 費	21,627,693	0.7	23,913,044	0.7	△2,285,351	90.4
計	3,069,210,842	100.0	3,183,898,254	100.0	△114,687,412	96.4

(2) 営業外収益及び費用について

営業外収益 2,073,124,094 円は、総収益の 63.6%を占め、前年度と比較すると、195,520,364 円 (8.6%) 減少している。これは、主に負担金が 40,875,731 円 (5.0%) 増加したが、長期前受金戻入 133,072,769 円 (12.5%)、補助金が 103,427,869 円 (26.7%) 減少したことによる。

営業外収益は、次の表のとおりである。

区分	負担金 (円)	補助金 (円)	長期前受金 戻入 (円)	雑収益 (円)	計 (円)	前年度 対比率 (%)
令和4年度	853,728,731	283,473,900	933,126,468	2,794,995	2,073,124,094	91.4
令和3年度	812,853,000	386,901,769	1,066,199,237	2,690,452	2,268,644,458	94.8
令和2年度	730,977,000	603,050,900	1,058,313,814	1,807,647	2,394,149,316	—

営業外費用 160,567,574 円は、総費用の 5.0%を占め、前年度と比較すると、18,325,232 円 (10.2%) 減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 33,426,866 円 (21.5%) 減少したためである。

営業外費用は、次の表のとおりである。

区 分	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 (円)	雑 支 出 (円)	計 (円)	前年度 対比率 (%)
令和4年度	121,925,394	38,642,180	160,567,574	89.8
令和3年度	155,352,260	23,540,546	178,892,806	76.2
令和2年度	189,469,888	45,326,971	234,796,859	—

## 4 剰余金計算書

本剰余金計算書の金額は、消費税を含まない金額である。

### (1) 資本剰余金について

ア 補助金は、当年度変動額はなく、当年度末残高は、前年度末残高 667,550,273 円と同じである。

イ 受贈財産評価額は、当年度変動額はなく、当年度末残高は、前年度末残高 108,630,756 円と同じである。

### (2) 利益剰余金について

ア 未処分利益剰余金は、前年度末残高 153,762,933 円であるが、これに当年度変動額 32,270,382 円を加えて、当年度末残高は、186,033,315 円である。

## 5 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表 3<p.14>に示すとおりである。なお、本貸借対照表の金額は、消費税を含まない金額である。

### (1) 資産について

当年度の資産総額は 37,319,472,005 円で、前年度と比較すると、1,215,648,924 円 (3.2%) 減少している。

資産の構成は、固定資産 36,294,279,105 円 (97.3%) と、流動資産 1,025,192,900 円 (2.7%) で、前年度と比較すると、固定資産は 1,395,315,543 円 (3.7%) 減少し、流動資産は 179,666,619 円 (21.2%) 増加している。

流動資産 1,025,192,900 円の内訳は、現金・預金 861,535,493 円 (84.0%)、未収金 129,301,943 円であるが、未収金に対し貸倒引当金 2,394,536 円が設定されているため、計上は 126,907,407 円 (12.4%)、前払金 36,750,000 円 (3.6%) で、前年度と比較すると、現金・預金は 132,040,582 円 (18.1%)、前払金は 36,750,000 円 (皆増)、未収金は、7,707,312 円 (6.3%)、増加している。

## (2) 負債について

当年度の負債総額は 28,333,098,201 円で、前年度と比較すると、1,466,950,306 円 (4.9%) 減少している。

負債の構成は、繰延収益 18,521,145,154 円 (65.4%)、固定負債 8,128,848,098 円 (28.7%)、流動負債 1,683,104,949 円 (5.9%) である。

固定負債 8,128,848,098 円は、企業債 7,997,294,895 円 (98.4%) 及び引当金 131,553,203 円 (1.6%) で、前年度と比較すると、引当金が 12,980,890 円 (10.9%) 増加したが、企業債が 891,423,818 円 (10.0%)、減少している。

流動負債 1,683,104,949 円は、企業債 1,293,471,000 円 (76.9%)、未払金 259,283,777 円 (15.4%) とその他流動負債 114,560,544 円 (6.8%)、引当金 15,789,628 円 (0.9%) で、前年度と比較すると、その他流動負債が 99,560,544 円 (663.7%) 増加したが、企業債が 68,159,780 円 (5.0%)、未払金が 33,259,365 円 (11.4%)、引当金が 7,243,614 円 (31.4%) 減少している。

繰延収益 18,521,145,154 円は、長期前受金 21,532,790,810 円から長期前受金収益化累計額 3,011,645,656 円を減じたもので、前年度と比較すると、579,405,163 円 (3.0%) 減少している。これは、長期前受金収益化累計額が 908,849,404 円 (43.2%) 増加したためである。

## (3) 資本について

当年度の資本の総額は 8,986,373,804 円で、前年度と比較すると、251,301,382 円 (2.9%) 増加している。

資本の構成は、資本金 8,024,159,460 円 (89.3%) と剰余金 (資本剰余金 + 利益剰余金) 962,214,344 円 (10.7%) で、前年度と比較すると、資本金が 219,031,000 円 (2.8%)、剰余金が 32,270,382 円 (3.5%) 増加している。

## 6 キャッシュ・フロー計算書（別表4<p.15>）

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により 1,277,720,646 円増加し、投資活動により 405,127,466 円減少、財務活動により 740,552,598 円減少した。その結果、資金増減額は、132,040,582 円減少し、資金期末残高は、861,535,493 円となり、前年度と比較すると 132,040,582 円増加した。

## 7 経営指標

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比2.4ポイント減の100.7%となり、健全経営の水準とされる100%を上回った。また、汚水処理原価を使用料収入でどれだけまかなっているかを示す経費回収率は、0.5ポイント減の72.1%となり、汚水処理原価を下水道使用料で賄っていない状況が続いている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比3.1ポイント増の14.3%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路老朽化率は前年度比0.2ポイント増の6.6%となった。これは、管路は公共下水道事業が供用開始後50年を経過しているのに対し、特定環境保全公共下水道が平成における供用開始、農業集落排水事業が昭和61年の供用開始で法定耐用年数である50年を経過していないため、本格的な更新需要のピークはこれからであることから、現在は施設の電気機械設備の更新を優先的に実施しているからである。将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行っていただきたい。

経営指標の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

経営指標	令和4年度	令和3年度	前年度対比率
経常収支比率	100.7	103.1	△2.4
経費回収率	72.1	75.4	△3.3
有形固定資産減価償却率	14.3	11.2	△3.1
管路老朽化率	6.6	6.4	0.2

※経費回収率は公共・特環・農集の維持管理費に対する下水道使用料で賄われる割合

## 第5 むすび

以上が、令和4年度関市下水道事業会計決算書及び附属資料等を審査した結果の概要である。

下水道は、生活環境の保全及び浸水防止等、安全で快適な生活環境に欠かせない重要な事業であるため、既設の設備等の老朽化に伴う修繕や、更新・耐震化等を計画的に進める必要がある。今後は、多額の工事費用が継続的に必要であることが見込まれ、経営環境は厳しくなっていくことが予想される。

本市の下水道事業は、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に、的確に取り組むため、令和2年4月1日から公営企業会計へ移行した。これにより、経営成績や財政状況をよりの確に把握することが可能となり、経営の実態がより明らかに示されることになった。

令和3年度には、期間を令和3年度～令和12年度とする「関市公共下水道事業経営戦略」及び「関市農業集落排水事業経営戦略」を策定しており、策定された「経営戦略」に基づき、事業を計画的、効率的に推進されることを望むものである。また、災害時の危機管理体制の強化も含め、持続可能な下水道事業の経営に努められたい。

令和4年度には、上下水道事業経営審議会より「水道料金、下水道使用料のあり方」について、安定した上下水道事業の継続を可能とする施設設備を将来にわたり維持、更新、管理していくために、令和6年度に水道料金、下水道使用料について、平均改定率22%の増額改定を行うことと、今後は、概ね5年に1度、同審議会で行の料金体系での経営状況について審議し、料金改定の必要性を確認することなどの付帯意見を含む答申を受けたと聞いている。答申の付帯意見を踏まえ、経営状況の把握に努め料金改定の必要性を確認するとともに令和3年度に策定された「関市公共下水道事業経営戦略」、「関市農業集落排水事業経営戦略」及び「関市水道事業経営戦略」についても成果検証と見直しに努められたい。

水道事業と同様に人口減少、市民の節水意識の高まり及び節水機器の普及等による使用料収入の減少や雨水等の不明水の増による汚水処理コストの大幅な増加に加え、施設の改修による固定費の増加が見込まれる状況であるため、今後も、効率的な経費の削減、適切な料金水準の検討や積極的な収納対策を念頭に、「日本一しあわせなまち・関市」の実現のため取り組まれるように望むものである。

別表 1

令和 4 年度

下水道事業会計予算・決算対照表

1 収益的収支

[消費税込]

収益的収入							収益的支出									
区分 科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に対する 決算額の 比率	予 算 額 に対する 決算額の 比率	区 分 科 目	予 算 額				決 算 額	構 成 比	翌年度繰越額 地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰越額	不 用 額	予 算 額 対 する 決算額の 比率
	円	%	円	%				円	%	円	円					
1 下水道事業収益	3,576,838,000	100.0	3,376,127,097	100.0	△200,710,903	94.4	1 下水道 事業費用	3,531,701,000	0	3,531,701,000	100.0	3,339,964,107	100.0	67,661,000	124,075,893	94.6
(1) 営業収益	1,331,525,000	37.2	1,293,168,770	38.3	△38,356,230	97.1	(1) 営業 費用	3,360,863,700	0	3,360,863,700	95.2	3,175,438,813	95.1	67,661,000	117,763,887	94.5
(2) 営業外収益	2,245,313,000	62.8	2,073,270,701	61.4	△172,042,299	92.3	(2) 営業外 費用	165,837,300	0	165,837,300	4.7	164,525,294	4.9	0	1,312,006	99.2
(3) 特別利益	0	—	9,687,626	0.3	9,687,626	—	(4) 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.1	0	—	0	5,000,000	0.0

2 資本的収支

資本的収入									資本的支出									
区分 科目	予 算 額				決 算 額	構 成 比	予 算 額 対 比 決算額の増減	予 算 額 に対する 決算額の 比率	区 分 科 目	予 算 額				決 算 額	構 成 比	翌年度繰越額 地方公営企業 法第26条 の規定による 繰越額	不 用 額	予 算 額 対 する 決算額の 比率
	円	円	円	%						円	%	円	%					
1 資本的 収 入	1,056,014,000	22,700,000	1,078,714,000	100.0	958,676,440	100.0	△120,037,560	88.9	1 資本的 支 出	1,946,977,000	61,946,500	2,008,923,500	100.0	1,779,506,312	100.0	182,854,100	46,563,088	88.6
(1) 企業債	480,400,000	22,700,000	503,100,000	46.7	402,800,000	42.0	△100,300,000	80.1	(1) 建 設 改良費	572,421,000	61,946,500	634,367,500	31.6	417,122,714	23.4	182,854,100	34,390,686	65.8
(2) 出資金	549,227,000	0	549,227,000	50.9	219,031,000	22.9	△330,196,000	39.9	(2) 企業債 償還金	1,374,556,000	0	1,374,556,000	68.4	1,362,383,598	76.6	0	12,172,402	99.1
(3) 負担金	0	0	0	—	113,429,000	11.8	113,429,000	0.0	(3) 過年度 返還金	0	0	0	—	0	—	0	0	0.0
(4) 補助金	23,100,000	0	23,100,000	2.1	218,110,000	22.8	195,010,000	94.4										
(5) 受益者負担 金及び分担金	2,159,000	0	2,159,000	0.2	4,155,310	0.4	1,996,310	192.5										
(6) その他 資本的収入	1,128,000	0	1,128,000	0.1	1,151,130	0.1	23,130	102.1										

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額820,829,872円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,719,967円、過年度分損益勘定留保資金465,226,460円、当年度分損益勘定留保資金339,883,445円で補てんしている。

## 下水道事業会計比較損益計算書

〔消費税抜〕

収 益 の 部							費 用 の 部						
区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率	区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 営業収益	1,179,237,078	36.1	1,199,419,248	34.5	△ 20,182,170	98.3	1 営業費用	3,069,210,842	95.0	3,183,898,254	94.7	△ 114,687,412	96.4
(1) 下水道使用料	1,139,316,978	34.9	1,162,388,648	33.4	△ 23,071,670	98.0	(1) 公共下水道管路施設費	38,564,140	1.2	40,274,325	1.2	△ 1,710,185	95.8
(2) 負担金	38,969,000	1.2	36,045,000	1.1	2,924,000	108.1	(2) 特定環境保全公共 下水道管路施設費	24,454,892	0.8	22,060,195	0.7	2,394,697	110.9
(3) その他の営業収益	951,100	0.0	985,600	0.0	△ 34,500	96.5	(3) 農業集落排水 管路施設費	27,371,794	0.8	22,639,952	0.7	4,731,842	120.9
2 営業外収益	2,073,124,094	63.6	2,268,644,458	65.2	△ 195,520,364	91.4	(4) コミュニティプラント 管路施設費	7,336,880	0.2	2,587,102	0.1	4,749,778	283.6
(1) 負担金	853,728,731	26.2	812,853,000	23.4	40,875,731	105.0	(5) 雨水管路施設費	14,612,356	0.5	2,742,104	0.1	11,870,252	532.9
(2) 補助金	283,473,900	8.7	386,901,769	11.1	△ 103,427,869	73.3	(6) ポンプ場施設費	5,242,659	0.2	4,830,539	0.1	412,120	108.5
(3) 長期前受金戻入	933,126,468	28.6	1,066,199,237	30.6	△ 133,072,769	87.5	(7) 公共下水道 処理場施設費	463,516,790	14.4	378,537,122	11.2	84,979,668	122.4
(4) 雑収益	2,794,995	0.1	2,690,452	0.1	104,543	103.9	(8) 特定環境保全公共 下水道処理場施設費	272,781,363	8.4	249,206,459	7.4	23,574,904	109.5
3 特別利益	9,687,626	0.3	12,085,522	0.3	△ 2,397,896	80.2	(9) 農業集落排水 処理場施設費	246,772,776	7.6	237,334,945	7.1	9,437,831	104.0
(1) その他特別利益	9,687,626	0.3	12,085,522	0.3	△ 2,397,896	80.2	(10) コミュニティプラント 処理場施設費	23,043,678	0.7	19,643,777	0.6	3,399,901	117.3
							(11) 業務費	38,553,977	1.2	46,104,129	1.4	△ 7,550,152	83.6
							(12) 総係費	81,538,023	2.5	78,693,424	2.3	2,844,599	103.6
							(13) 減価償却費	1,803,793,821	55.8	2,055,331,137	61.1	△ 251,537,316	87.8
							(14) 資産減耗費	21,627,693	0.7	23,913,044	0.7	△ 2,285,351	90.4
							2 営業外費用	160,567,574	5.0	178,892,806	5.3	△ 18,325,232	89.8
							(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	121,925,394	3.8	155,352,260	4.6	△ 33,426,866	78.5
							(2) 雑支出	38,642,180	1.2	23,540,546	0.7	15,101,634	164.2
							3 特別損失	0	—	0	—	0	—
							(1) その他特別損失	0	—	0	—	0	—
収益合計	3,262,048,798	100.0	3,480,149,228	100.0	△ 218,100,430	93.7	費用合計	3,229,778,416	100.0	3,362,791,060	100.0	△ 133,012,644	96.0
当年度純利益	32,270,382		117,358,168		△ 85,087,786								



別表3

令和4年度・令和3年度

## 下水道事業会計比較貸借対照表

〔消費税抜〕

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
区分 勘定科目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率	区分 勘定科目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	36,294,279,105	97.3	37,689,594,648	97.8	△ 1,395,315,543	96.3	1 固定負債	8,128,848,098	21.8	9,007,291,026	23.4	△ 878,442,928	90.2
(1) 有形固定資産	36,294,279,105	97.3	37,689,594,648	97.8	△ 1,395,315,543	96.3	(1) 企業債	7,997,294,895	21.4	8,888,718,713	23.1	△ 891,423,818	90.0
イ 土地	1,250,158,441	3.4	1,247,625,032	3.2	2,533,409	100.2	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	7,997,294,895	21.4	8,888,718,713	23.1	△ 891,423,818	90.0
ロ 建物	1,398,422,305	3.8	1,366,073,498	3.5	32,348,807	102.4	(2) 引当金	131,553,203	0.4	118,572,313	0.3	12,980,890	110.9
ハ 構築物	28,258,106,161	75.7	29,274,831,901	76.0	△ 1,016,725,740	96.5	イ 退職給付引当金	131,553,203	0.4	118,572,313	0.3	12,980,890	110.9
ニ 機械及び装置	5,371,083,538	14.4	5,792,867,882	15.1	△ 421,784,344	92.7	2 流動負債	1,683,104,949	4.5	1,692,207,164	4.4	△ 9,102,215	99.5
ホ 車両及び運搬具	6,902,590	0.0	7,040,688	0.0	△ 138,098	98.0	(1) 企業債	1,293,471,000	3.5	1,361,630,780	3.5	△ 68,159,780	95.0
ヘ 工具器具及び備品	3,769,706	0.0	1,155,647	0.0	2,614,059	326.2	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,293,471,000	3.5	1,361,630,780	3.5	△ 68,159,780	95.0
ト 建設仮勘定	5,836,364	0.0	—	—	5,836,364	皆増	(2) 未払金	259,283,777	0.7	292,543,142	0.8	△ 33,259,365	88.6
2 流動資産	1,025,192,900	2.7	845,526,281	2.2	179,666,619	121.2	(3) 引当金	15,789,628	0.0	23,033,242	0.1	△ 7,243,614	68.6
(1) 現金・預金	861,535,493	2.3	729,494,911	1.9	132,040,582	118.1	イ 賞与引当金	15,789,628	0.0	23,033,242	0.1	△ 7,243,614	68.6
(2) 未収金 貸倒引当金	129,301,943 △ 2,394,536	0.3 0.0	121,594,631 △ 5,563,261	0.3 0.0	7,707,312 3,168,725	106.3 43.0	(4) その他流動負債	114,560,544	0.3	15,000,000	0.0	99,560,544	763.7
(3) 前払金	36,750,000	0.1	—	—	36,750,000	皆増	3 繰延収益	18,521,145,154	49.6	19,100,550,317	49.5	△ 579,405,163	97.0
							(1) 長期前受金 長期前受金収益化累計額	21,532,790,810 △ 3,011,645,656	57.7 △ 8.1	21,203,346,569 △ 2,102,796,252	55.0 △ 5.5	329,444,241 △ 908,849,404	101.6 143.2
							4 資本金	8,024,159,460	21.5	7,805,128,460	20.3	219,031,000	102.8
							5 剰余金	962,214,344	2.6	929,943,962	2.4	32,270,382	103.5
							(1) 資本剰余金	776,181,029	2.1	776,181,029	2.0	0	100.0
							イ 他会計補助金	471,444,083	1.2	471,444,083	1.2	0	100.0
							ロ 国庫補助金	130,989,907	0.4	130,989,907	0.3	0	100.0
							ハ 県補助金	65,116,283	0.2	65,116,283	0.2	0	100.0
							ニ 受贈財産評価額	108,630,756	0.3	108,630,756	0.3	0	100.0
							(2) 利益剰余金	186,033,315	0.5	153,762,933	0.4	32,270,382	121.0
							イ 未処分利益 剰余金	186,033,315	0.5	153,762,933	0.4	32,270,382	121.0
合 計	37,319,472,005	100.0	38,535,120,929	100.0	△ 1,215,648,924	96.8	合 計	37,319,472,005	100	38,535,120,929	100	△ 1,215,648,924	96.8

## 別表4

## 令和4年度 下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー		II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	32,270,382		有形固定資産の取得による支出	△ 446,992,416
	減価償却費	1,803,793,821		国庫補助金等による収入	11,810,000
	貸倒引当金の増減額(減少は△)	△ 3,168,725		受益者負担金及び分担金の受入による収入	30,054,950
	賞与引当金の増減額(減少は△)	△ 7,252,001		投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 405,127,466</u>
	退職給付引当金の増減額(減少は△)	12,980,890			
	長期前受金戻入額	△ 933,126,468	III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	支払利息	121,925,394		建設改良企業債による収入	402,800,000
	資産減耗費	21,627,693		建設改良企業債の償還による支出	△ 1,362,383,598
	未収金の増減額(増加は△)	△ 7,707,312		他会計からの出資による収入	219,031,000
	前払金の増減額(増加は△)	1,250,000		財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 740,552,598</u>
	未払金の増減額(減少は△)	△ 17,438,233			
	その他流動負債の増減額(減少は△)	374,490,599	IV	資金増加(減少)額	132,040,582
	小 計	<u>1,399,646,040</u>	V	資金期首残高	729,494,911
	利息の支払額	△ 121,925,394	VI	資金期末残高	<u>861,535,493</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,277,720,646</u>			